

アライドテレシス/ナカヨ通信機

第30回医療情報学連合大会に
無線IP電話システムを提供

アライドテレシスとナカヨ通信機は、浜松で開催された「第30回医療情報学連合大会」の会期中、実行委員の通信手段として、無線IP電話システムを提供した。

日本医療情報学会が主催する医療情報学連合大会は、全国から3日間で延べ3,000人が集う学会で、シンポジウムやワークショップなど多数のセッションで構成されている。

第30回を迎える今年の学会では、アクトシティ浜松のコンgresセンター、中ホール、展示イベントホール、研修交流センターを使用し、アライドテレシスが来場者へのインターネットアクセスサービスを担う無線LANインフラを敷設、ナカヨ通信機から無線LANコードレス電話機30台を実行委員に貸し出し、同インフラを利用した無線IP電話システムを提供した。両社は、アライドテレシスの無線LANアクセスポイント「AT-TQ2403」と、ナカヨ通信機の無線LANコードレス電話機「IP-8N-SW101A」間における接続検証が完了しており、イベント運営を担う実行委員の通信インフラに十分な信頼性で、学会をサポートした。無線IP電話は院内LANをインフラとした、低コストで導入可能な病院内の通信手段として注目されており、需要が高まっている。

■アライドテレシス 無線LANアクセスポイント「AT-TQ2403」

802.11a/b/gを同時使用可能で、セキュリティはWPA/WPA2に対応した高機能アクセスポイント。ネットワークケーブル経由で電源供給が可能なPoE規格にも対応している。

■ナカヨ通信機 無線LANコードレス電話機「IP-8N-SW101A」

軽量&コンパクトなボディにビジネスに役立つ多彩な機能を搭載した無線LAN電話機。

アライドテレシス(株) TEL: 03-5437-6042
(株)ナカヨ通信機 TEL: 03-3496-1148

NEC

JAL ホテルズに基幹システムと
IP電話システムを納入

NECはJALホテルズが運営する「ホテル・ニッコー無錫」に、ホテルの基幹業務システムおよびIP電話システムを納入した。今回納入した基幹業務システムは、ホテル向けの宿泊システム、顧客管理システム、売上管理システム、売掛システムなどをパッケージ化した「NEHOPS (ネホップス)」であり、本システムとIP電話システムとを連動させて提供している。

NEHOPSとIP電話システムを連動させることで、宿泊者への電話料金の課金制御、不在時のボイスメールシステムの起動、内線の際のフロントでの宿泊者名の表示などが可能になり、円滑なホテル業務の遂行をサポートする。今後は、客室電話機のディスプレイ上で、チェックイン時に宿泊者の国籍に応じた言語を自動的に表示したり、過去のホテル利用履歴から宿泊者の好みに合わせたサービス案内を行うなど、よりお客様に満足いただけるサービス提供を目指す。

また、NEHOPSは、中国語・英語・日本語の3ヶ国語に対応しており、スタッフのログイン情報を参照し、ログイン者の言語に合わせた業務システム画面の表示や、宿泊者の使用言語に合わせた領収書の発行などが可能。中国における独自機能としては、宿泊者情報を記載した外貨両替票の出力機能や身分証明書の読み取り機能もある。

NECは、ホテル向けの業務システムやIP電話システムなどトータルソリューションを提供しており、基幹業務システムにおいて、国内で高いシェアを保有している。また、2008年からは、NEHOPSの中国での販売を開始しており、多数の大手ホテルチェーンから推奨ベンダーとして認定されている。今後は、NEHOPSの中国におけるクラウドサービス提供も検討している。

NEC TEL: 03-3456-6175

インフォマティカ

東京証券取引所が情報系システムのSOA化向けデータ統合ソリューションを採用

データインテグレーションソリューションにおける独立系リーディングプロバイダのインフォマティカ・ジャパンは、東京証券取引所グループ（東京証券取引所）が、同社のデータ統合ソリューション「Informatica PowerCenter」を採用したことを発表した。本採用は、東京証券取引所が情報系システムのSOA化を今後段階的に進めていくにあたり、単一で高品質なデータ連携基盤を整備することを目的としたものである。

東京証券取引所は長年にわたり、各業務部門が主導して部門内で処理する業務に最適なシステムを選定・導入してきた。このようなシステム運用スタイルは、業務の効率化に寄与した一方で、データの冗長保有や構成管理の複雑化等が課題となっていた。このような課題を解決するため、東京証券取引所は、IT部門主導のもと、情報系システムの全体最適を狙ったシステムストラクチャを構築することとなった。

取組みにあたり、東京証券取引所では複数のシステムがデータを二重三重に持っていることで、不要なシステムコストがかかっていることに注目した。そこで、全社の情報系システムをまたいで一元化されたデータ連携基盤を整備することが必要と判断し、Informatica PowerCenterの採用を決定した。Informatica PowerCenterは、複数のシステムを結びつけ、データ蓄積の非効率を排除するデータ統合ソリューションである。

今回、Informatica PowerCenterが導入されたのは、売買審査システムである。同システムは、日々行われる膨大な取引の中から、株価操縦に代表される不正な取引を発見するために使用されている。取引データが増大する中で、Informatica PowerCenterにより関連する周辺システムと高品質かつ高速にデータ連携が可能になった。

インフォマティカ・ジャパン(株) TEL : 03-5229-7214

アプレッソ/アシスト

古河電工産業電線が各拠点に分散するデータ集約に「DataSpider Servista」を採用

アプレッソは、古河電工産業電線（以下、FEIC）のグループ会社の業務効率化に向けたシステムデータ連携の開発・運用に、同社のデータ連携ソフトウェア「DataSpider Servista」が採用されたことを発表した。また、DataSpiderの販売・サポートについては、アシストが行い、DataSpider導入検証用のサンプル・スクリプトの提供等を行った。

FEICは、建築物、船舶、鉄道、産業機械などで幅広く使われている、中低圧電力ケーブルおよび関連製品の専門メーカーで、国内5ヶ所に製造拠点を展開している。FEICでは、グループ全体の業務効率化や経営のスピードアップを図るため、各拠点のシステムデータを集約・分析するETLツールとしてDataSpiderを導入した。

従来は、在庫管理に必要な情報を揃えるのに、各拠点に依存するシステムのデータを集約し販売データと入出庫データとを突き合わせて在庫推移をグラフ化するというデータ加工作業に、ノウハウを持った人材でも1週間かかっていた。FEICでは、この業務非効率を改善するために、Webブラウザ上の簡単な操作で在庫状況を把握できる仕組み「在庫推移検索Webシステム」をDataSpiderを活用して自社開発することにした。本システムは、古河電工グループの万単位もある商品中から、商品一覧をあいまい検索によって絞り込み表示して、選択した商品名の在庫量や入出庫量に加えて自動発注用の在庫基準量をグラフ化して表示するなど、FEIC独自のアイデアが加えられている。

ノンプログラミングで開発できるDataSpiderの活用により、設計段階を含め2週間という短期間で完成することができた。運用後も関係者の意見を元に直ぐに改良を加えるなどの対応ができるので、自社の業務の効率化と社内のシステム開発生産性が向上された。

(株)アプレッソ TEL : 03-4321-1111

(株)アシスト TEL : 03-5276-5850

日本インフォア

ファーストリテイリングの勤怠管理に
「Infor WFM Workbrain」を国内導入

日本インフォア・グローバル・ソリューションズは、ファーストリテイリングが、同社の統合ワークフォース管理ソフトウェア「Infor WFM Workbrain」の勤怠管理システムのモジュールを採用し、2010年9月に国内向けに本番稼働したことを発表した。

今回、ファーストリテイリンググループのユニクロなど複数のブランドの店舗と本社を含む国内複数拠点（約1,200ヶ所）の従業員の勤怠を横断的に管理するプラットフォームとして、Infor Workbrainが導入された。ファーストリテイリングでは、これまで約10年間、国産パッケージをカスタマイズした勤怠管理システムやアウトソーシングサービスを事業別に使用していた。しかし、世界を舞台にさらなる飛躍を目指す現状を踏まえ、グローバル対応を前提とした勤怠管理システムの構築を模索していた。その狙いは、従来の機能に加え、グループの従業員が国内外で場所を問わず打刻でき、世界中で勤怠管理を実現できることだった。対象となる社員や店舗でのアルバイトを含む従業員は、国内だけでも35,000人以上になる。このような要件を満たす国内／海外のパッケージベンダー、アウトソースベンダーまで検討した結果、Infor Workbrainが採用された。

ファーストリテイリンググループ執行役員の樋田真氏は、今回の採用理由として「必要な業務要件を満たした上で、グローバルに対応していること、グローバル流通・小売業での豊富な実績を持っていること」と語っている。

本勤怠管理システムは、2009年9月に採用が決定され、10月から導入を開始し、10ヶ月という短期間での稼働を成功させることができた。日本インフォアでは、引き続き、ファーストリテイリンググループの中国や、港、フランス、イギリスなどの各グローバル拠点の勤怠管理システムの統合を支援していく予定だ。

日本インフォア・グローバル・ソリューションズ(株)
TEL : 03-5339-4751

日本テラデータ

親和銀行が情報系システムに
テラデータのDWHを採用

日本テラデータは、ふくおかフィナンシャルグループ（以下、FFG）のグループ子会社である親和銀行が、新たにテラデータのデータウェアハウス（DWH）製品「Teradata Active Enterprise Data Warehouse 5500」を採用し、統合データベースシステムを2010年1月より、収益管理システムを2010年5月よりそれぞれ本稼働開始したことを発表した。

なお、FFGでは、福岡銀行、および熊本ファミリー銀行が既にTeradataおよび経営管理ソリューション・パッケージである「Teradata Value Family」を導入し、両行での統一的な計数・指標管理のために活用している。さらに、今回親和銀行がグループ共通のシステムを導入することにより、FFGが掲げる地域密着型金融の推進、中期経営計画「ABCプラン」を実践していく上で、グループ企業の三行が同じ基準で各種指標を比較し、グループでの経営や営業戦略策定に役立てることが可能になった。

親和銀行の新システムは、基幹系システムから取り込んだ顧客や取引に関するデータを統合データベースシステムに集約し、営業支援や企画立案などに活用するための総合的な情報系システムとして構築された。大量データを短時間で処理できるTeradataを採用することで、これまで個別にデータを蓄積し分析していた各種データベースを統合でき、債務者格付けや融資における精緻な分析の実行、預金保険機構向けペイオフ対応の名寄せ用データ作成、BIS対応用のテーブル保持などが実現できた。この他、ほぼ全ての部署において情報照会（定型検索）や汎用検索（非定型検索）で活用され、また管理本部において各チャネルでの不正取引監視に活用するなど、広範囲な用途で社員が日常的に利用している。

日本テラデータ(株) E-mail : japan-pr@teradata.com/